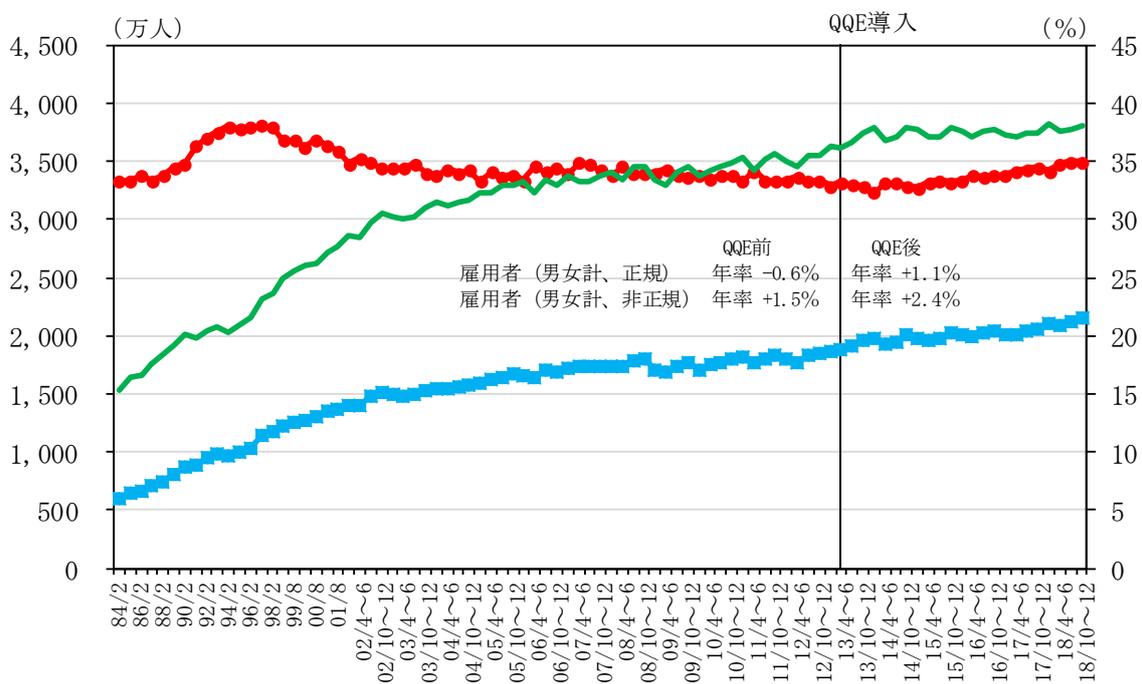


図1 雇用の推移

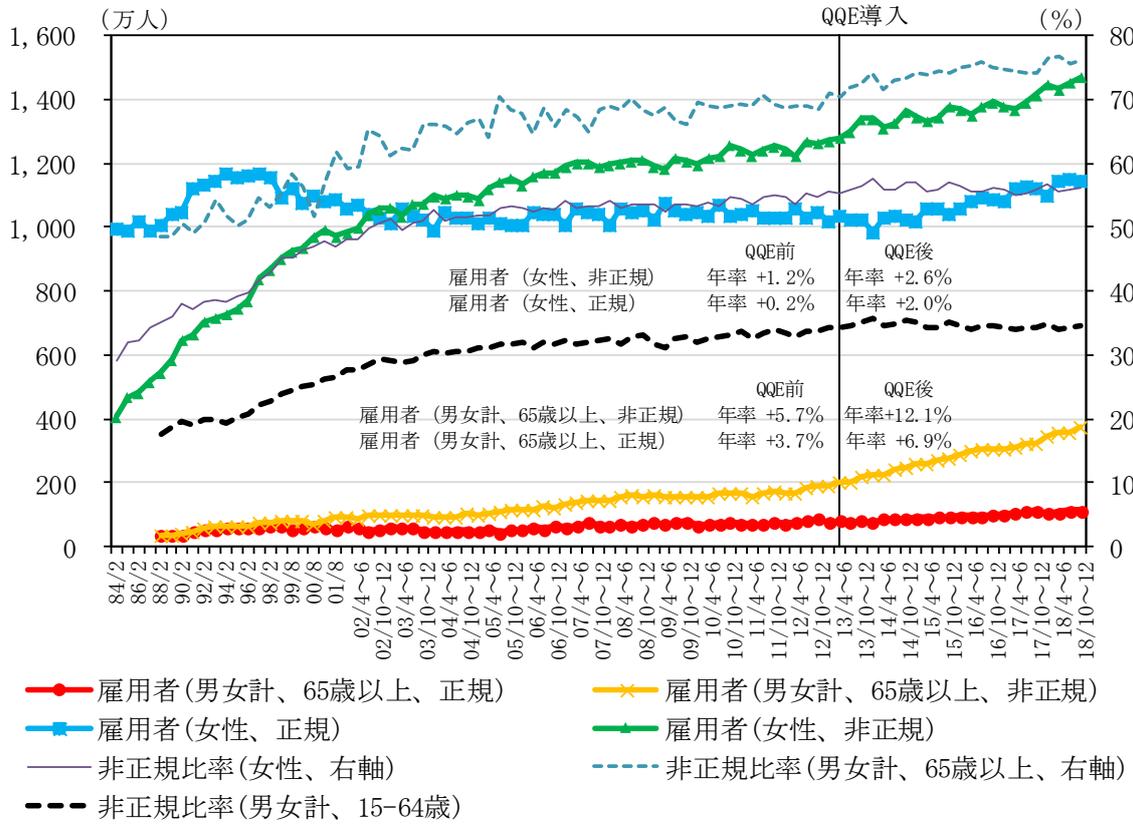


●雇用者(男女計、正規) ■雇用者(男女計、非正規) ▲非正規比率(男女計、右軸)

(注) 雇用者(正規)、雇用者(非正規)は役員を含まず。非正規比率は非正規の職員・従業員の割合を表す。QQE前/QQE後の雇用者の成長率は、各々2008年1~3月から2013年1~3月まで、2013年1~3月から2018年10~12月までの平均成長率(年率ベース)を表す。

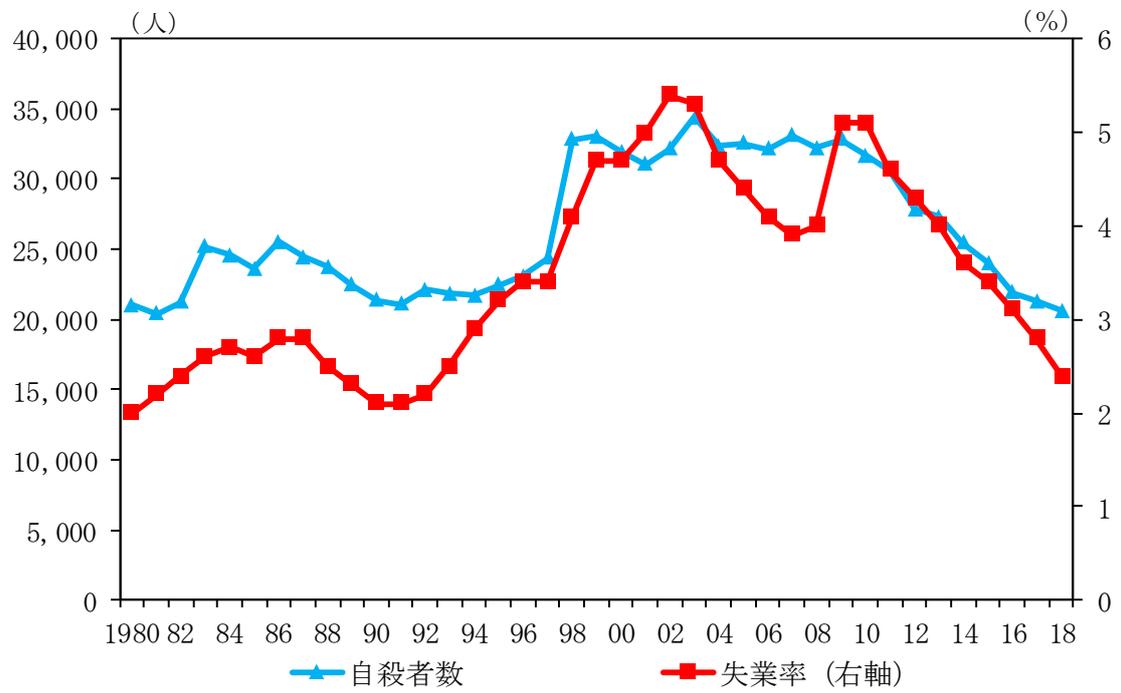
(資料) 総務省「労働力調査」

図2 女性・高齢者の雇用



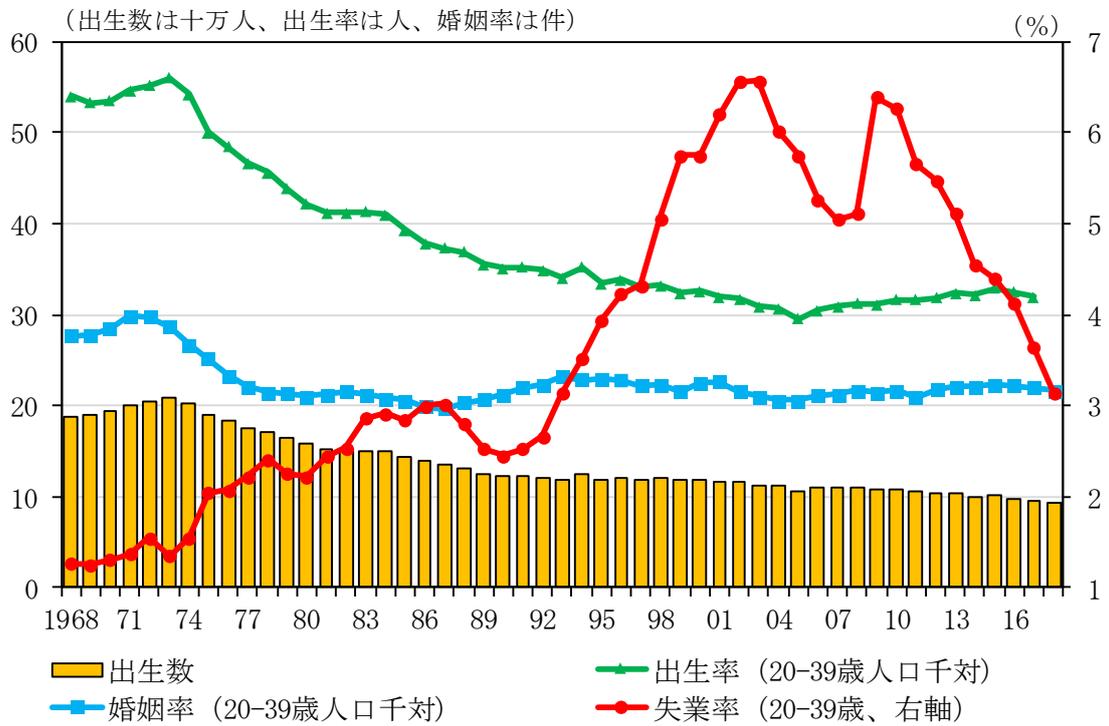
(注) 雇用者(正規)、雇用者(非正規)は役員を含まず。非正規比率は非正規の職員・従業員の割合を表す。QQE前/QQE後の雇用者の成長率は、各々2008年1～3月から2013年1～3月まで、2013年1～3月から2018年10～12月までの平均成長率(年率ベース)を表す。  
 (資料) 総務省「労働力調査」

図3 失業率と自殺者数の推移



(出所) 警察庁「自殺統計」、総務省「労働力調査」

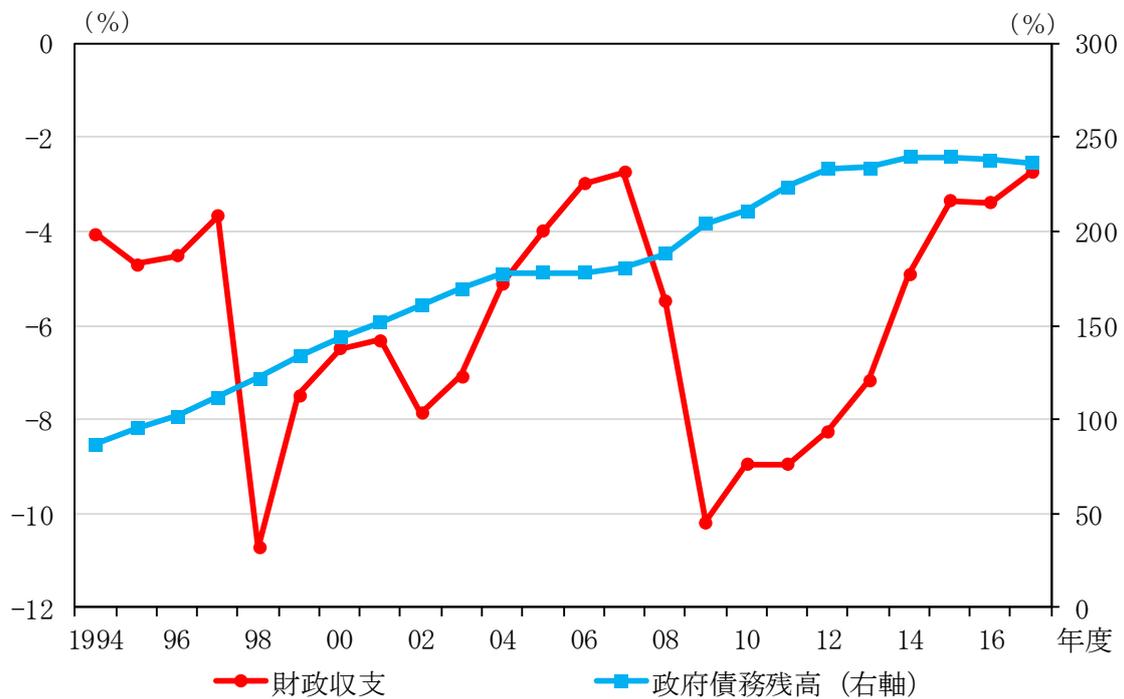
図4 失業率、婚姻率、出生率の関係



(注) 1975年以降の出生率 (20-39歳人口千対) = 母 (20-39歳) の出生数 ÷ 20-39歳人口。  
 1974年以前の出生率 (20-39歳人口千対) = 全人口の出生数 ÷ 20-39歳人口。婚姻率 (20-39歳人口千対) = 全人口の婚姻件数 ÷ 20-39歳人口。

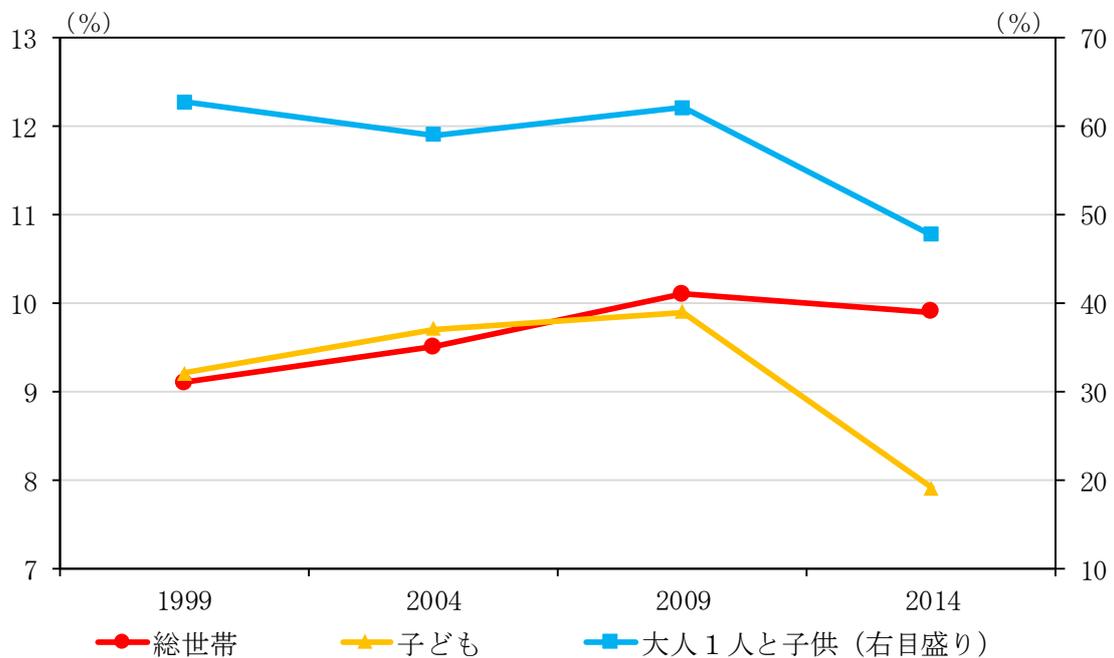
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「人口動態統計」

図5 一般政府の財政収支と政府債務（対名目GDP比）



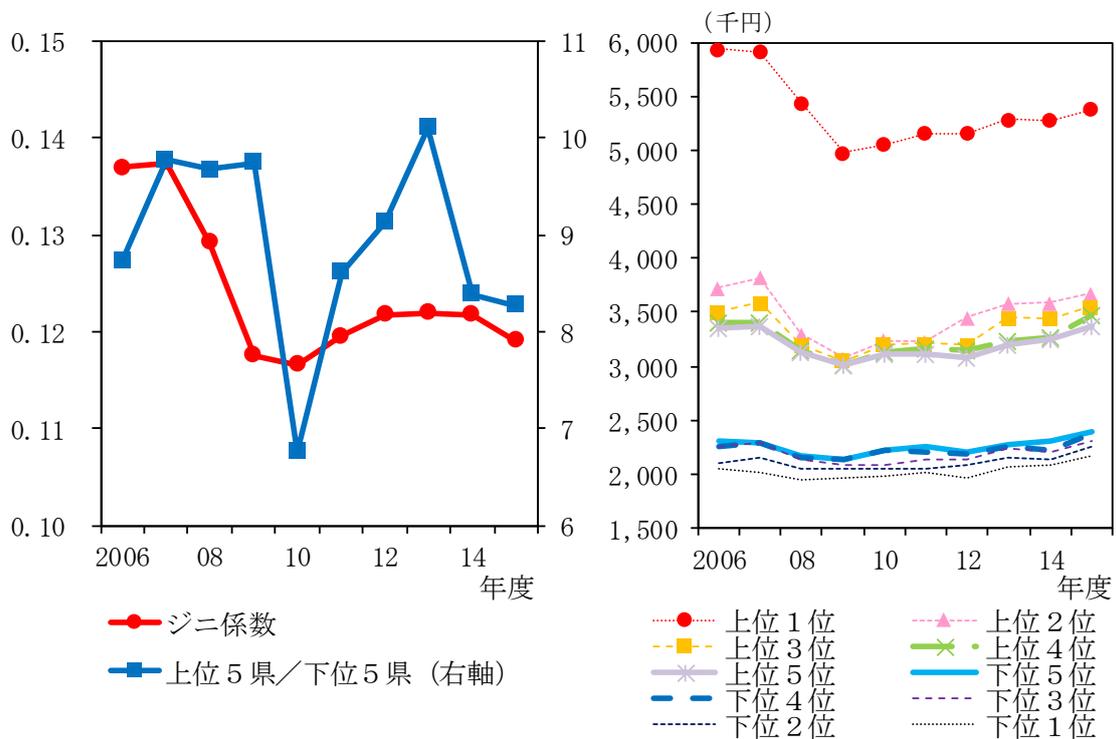
(出所) 内閣府「国民経済計算」

図6 相対的貧困率



(出所) 総務省「平成26年全国消費実態調査」

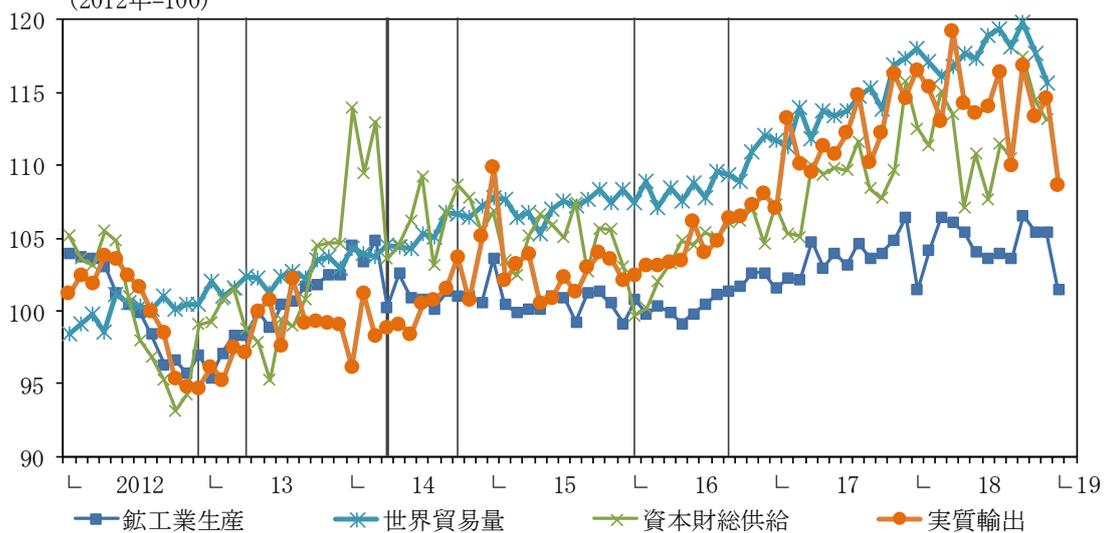
図7 1人当たり県民所得でみる地域間格差



(資料) 内閣府「県民経済計算」

図8 生産、投資、輸出、世界貿易

第二次安倍政権発足 12年12月  
 QQE 13年4月  
 消費税増税 14年4月  
 QQEの拡大 14年10月  
 マフス金利付QQE 16年1月  
 長短金利操作付QQE 16年9月  
 (2012年=100)

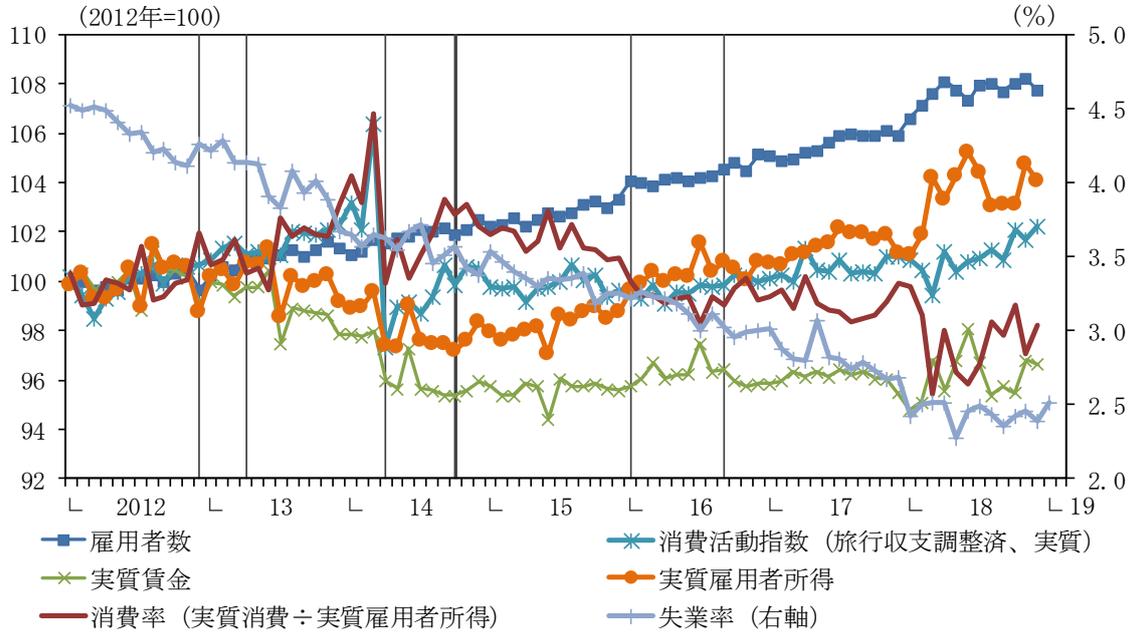


(注) 季節調整値。

(出所) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、オランダ経済政策分析局「CPB World Trade Monitor」、日本銀行「実質輸出入の動向」

### 図9 雇用、所得、消費

第二次安倍政権発足 12年12月  
 QQE 13年4月  
 消費税増税 14年4月  
 QQEの拡大 14年10月  
 マイク金利付QQE 16年1月  
 長短金利操作付QQE 16年9月

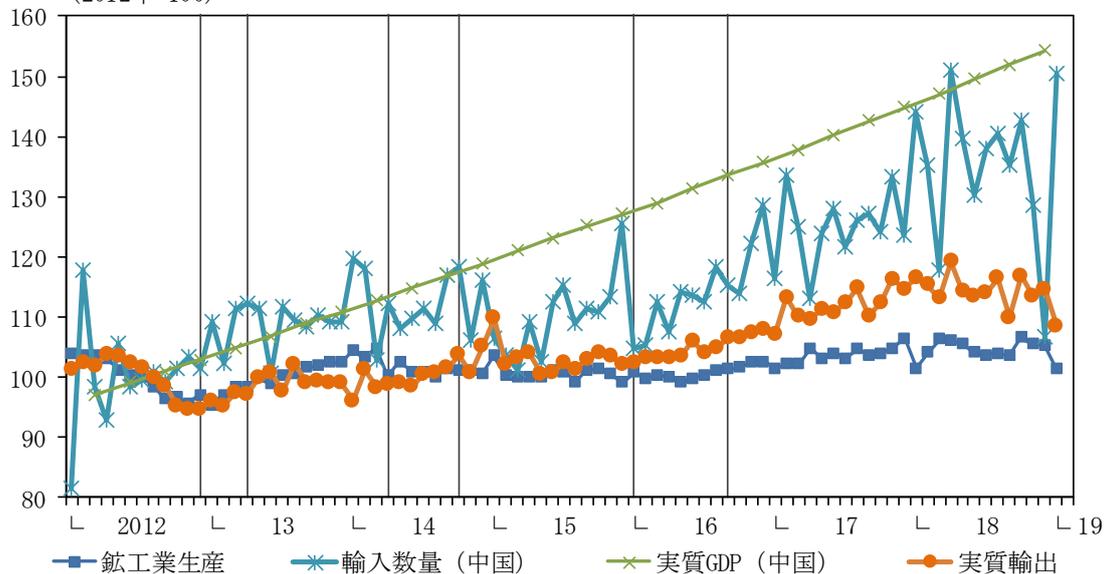


(注) 季節調整値。実質雇用者所得は、現金給与総額に消費者物価指数（総合除く持家の帰属家賃）を用いて実質化した実質賃金に対して、雇員数を乗じて算出。消費率は、消費活動指数（旅行収支調整済、実質）を実質雇用者所得で除して算出。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、日本銀行「消費活動指数」

図10 中国経済と日本経済

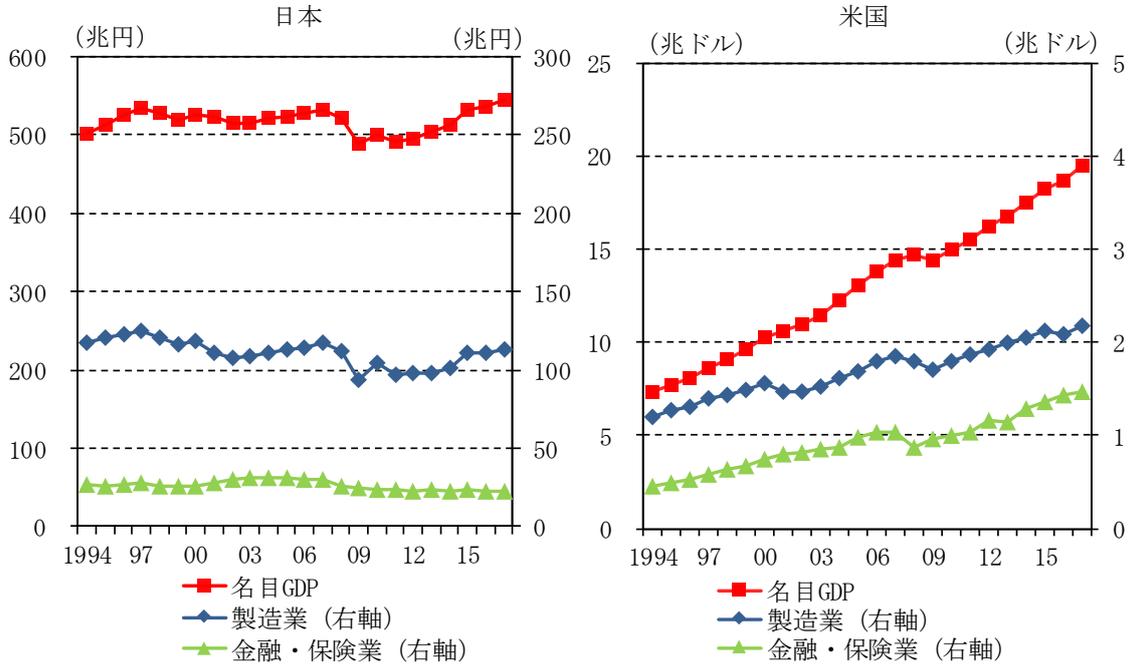
第二次安倍政権発足 12年12月  
 QQE 13年4月  
 消費税増税 14年4月  
 QQEの拡大 14年10月  
 マイナス金利付QQE 16年1月  
 長短金利操作付QQE 16年9月



(注) 季節調整値。

(出所) 経済産業省「鋁工業指数統計」、日本銀行「実質輸出入の動向」、中国国家统计局「国民经济計算」、Haver Analytics

図11 金融業の名目GDP（日米比較）

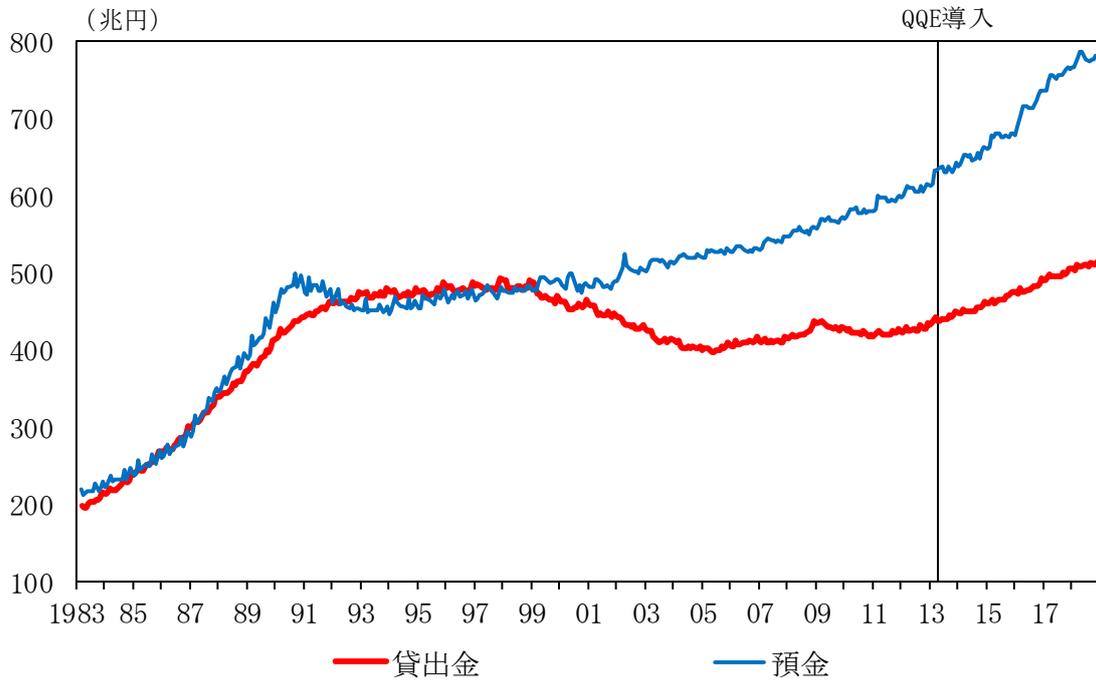


リーマンショック後の名目GDPの年平均成長率

	日本		米国	
	2009-2012年	2012-2017年	2009-2012年	2012-2017年
名目GDP	0.4%	1.9%	3.9%	3.8%
製造業	1.4%	3.0%	4.2%	2.5%
金融・保険業	-2.5%	0.1%	6.4%	4.7%

(出所) 内閣府「国民経済計算」、米国経済分析局

図12 国内銀行の貸出と預金



(注) 国内銀行とは、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（ゆうちょ銀行を除く）。

(出所) 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」